

瑞穂町の将来の考え方について

各種基礎調査から見える瑞穂町は、下記のような傾向を持つ自治体であると考えます。

- 基盤整備が足りないと考えられるものは「道路・交通網」である。
- 成熟型の都市として、プラス α の付加価値の創造が必要
- 住民同士や町外の人々、そして、様々な資源と「つながる」「つなげる」ことが、住民のニーズとして大きくなっている。

次ページ以降の時代潮流、統計データ、各種アンケート調査等を踏まえ、
今回の審議会の論点は、

瑞穂町の10年後の姿を考える上で、大切にすべきことは何でしょうか。

- ・本日は、審議会としての結論を出すことは優先しません。
- ・審議会「全員」から「大切にすべき点」をお伺いし、委員の方々に考えを共有します。

1) 時代潮流から見えること

今後、不確実性が一層増していく中において、多くの課題は複雑さを増し、これまでの延長線上の発想では、明るい未来は到底望めない状況にある。

時代の変化を見据え、取るべき戦略を主体的に構築して、未来への投資（地域力）を行うことが求められる。

時代潮流の概要

★少子高齢化や人口減少が生産力や都市の活力への多大な影響をもたらす

- ・本格的な人口減少、超高齢化社会に突入
- ・生産年齢人口の減少が、産業分野で人材不足の深刻化を引き起こす
- ・2040年（令和21年）には、全世帯の過半数が一人暮らし

★第4次産業革命のうねり

- ・AI、IoT等の新技術が社会の隅々まで浸透
- ・AI・ビッグデータ等を活用した人間中心の社会「Society5.0」の実現

★想像を超えた人の流れや物流の変化

- ・インターネット等を利用した取引の拡大、キャッシュレス化
- ・国内外の都市の人の流れの加速
- ・多摩モノレールの延伸

★世界的な気候変動、自然

- ・世界的に気候変動の影響は深刻さを増している
- ・近年の東京では、豪雨や台風被害も多くなり、猛暑日の日数も増加傾向

★東京を襲う首都直下型地震の可能性が高い

- ・マグニチュード7クラスの地震が首都直下を襲う確率が、今後30年で70%の確率
- ・減災まちづくりや、帰宅困難者対策、留守宅の安全の確保が必要

★大幅に増加する外国人居住者

- ・住民とともに多文化理解、共生社会をどのように作るか

★人生100年時代の到来

- ・健康寿命を延ばす取組み
- ・何歳になっても充実した生活を送るための、様々な取り組み

★人のつながり・生活空間の変化

- ・家族・地縁を基本とした生活から、個人を基本とした生活への変化
- ・自治会等の地縁型コミュニティ施策から、ネットワークを基本としたコミュニティ施策への転換

2) 統計データから見えること

● 税収構成の変化に対応できる都市づくりが課題

- ・ 財政指標から見ると、全国的にも豊かな自治体であり、昼夜間人口指数が 109.9（平成 27 年 国勢調査）、財政力指数が 1.037（平成 26～28 年の平均）と、西多摩地域の核となる都市の性格を有している。
- ・ 今後、世界経済のグローバル化・技術革新によるリーディング産業の変化、工場の移転・廃業など、また、インフラ維持のための財政負担の増大などによる投資的経費への影響など、財政構造の変化に耐えられる都市づくりが求められ、どの分野に戦略的に投資を行い魅力的な都市を作り上げるか、その戦略が重要となっている。

● 成熟型の都市として、+αの付加価値の創造が課題

- ・ 都市基盤や施設等は一定の水準にあり、今後はこれらの維持管理や活用が課題
- ・ モノレールの延伸を見据えて、街の付加価値を高めることは意味がある。地価が安価だから選ばれるのではなく、瑞穂だから選ばれることが必要ではないか。

統計データの概要

★ 周辺自治体から見た町の位置づけ

- ・ 昼間人口が多い。「町」だけでも周辺の市も飲み込んだ多摩地域の核の一つ
- ・ 昼間人口多いが、立川ほどではない。
- ・ 昼間人口の集積が、町の拠点形成に繋がらない。

★ 人口

- ・ 人口は横ばい傾向にあり、年少人口の割合が低く、高齢化率も高い。
- ・ 出生数が周辺自治体と比較して低い。

★ 健康・医療・福祉

- ・ 平均寿命や健康寿命が周辺自治体に比べて若干低い。
- ・ 介護保険の認定者数は、多摩地域では低い数値となっている。
- ・ 保育園に対するニーズが高く、待機児童も発生している。

★ 産業

- ・ 販売農家の内、専業農家が 43.3%（立川市 40.1%、青梅市 35.6%）と多く、経営耕地面積が 1ha 以上の農家の割合は 24.6%と他の自治体と比較して、農業の経営環境は悪くない。
- ・ 周辺自治体は第三次産業の占める割合が高い都市が多い中、第二次産業の割合が約 4 割と存在感を示している。
- ・ 1 従業者当たりの出荷額は高い数値であるので、効率的に稼いでいることを示している。

★ 都市基盤

- ・ 公園・下水道など、都市基盤の整備状況は多摩地域でも良い。道路は、道路網の改善の余地がある。
- ・ 住宅は、高齢化、人口減少下において発生が予測される空家の出現とその対応が課題となる。

★ 環境

- ・ 一人当たりのごみ排出量が多摩地域平均の 1.4 倍、ごみの資源化率は多摩地域の平均よりも低いことから、ごみの減量化・資源化を推進することが求められる。

★教育・文化

- ・多摩地域の平均よりも、一人当たりの図書館の蔵書数や社会体育施設数が多く、これらの施設の在り方や活用方法の検討が求められる。

★行財政

- ・一人当たりの課税対象額は低い、財政状況は良い。

3) 各種アンケート調査から見えること

●住宅地の開発よりも、道路・交通等の身近な生活環境の改善や商業環境整備への関心が高い

- ・どの年齢層においても、道路・交通、商業環境の整備や身近な生活環境の改善への意向が住宅地の開発よりも多く、また、農地の開発よりも農地保全の方が高いことから、住宅地拡大へのニーズは高くないと想定される。
- ・都市的空間の面積の拡大よりは、今ある空間の質的向上を図るべきではないか。

●地域内での交流は、どの年齢層も求めている

- ・交流方法は世代間で異なり、高齢者は地域でのつながりを重視し、60歳未満は地域よりも個々の交流を重視している。
- ・既存の手法にとらわれない、多様な交流方法を模索することが、コミュニティ活性化の鍵となる。

住民意向調査（クロス集計）の概要

★永住意向

- ・年齢が高くなるほど永住意向も高くなる。
- ・地区別にみると、元狭山地区は永住意向4割、それ以外の地区は5割を超える。

★これからの社会は何を重視すべきか

- ・どの世代も地域での交流を望んでいるが、交流方法が異なる。高齢者は地域でのつながりを重視し、60歳未満は地域よりも個々のつながりを重視している。

★今後の土地利用

- ・市街化区域の拡大については、60歳未満は「現状維持」と「縮小」の計が35%～45%で「区域拡大」よりも優勢
高齢になるほど「区域拡大」が増え60歳以上で30%台となり、「現状維持」と「縮小」の計よりも優勢となる。
- ・地区別でみると、殿ヶ谷地区、武蔵野地区は市街化区域拡大には消極的（30%未満）、元狭山地区は市街化区域拡大優勢で40%を超える。

★住宅地等の在り方で重要なもの

- ・住宅地の開発整備よりも、生活道路や下水道、公園等の身近な生活環境の整備の方が多い。
- ・農地転用または農地保全については、元狭山地区以外は農地保全が優勢となっている。
- ・商業の在り方は年齢により異なり、若い世代は幹線道路沿いにショッピングセンターを望む割合が高く、高齢になるにつれ既存市街地の商店街の活性化を望む割合が高くなっている。

4)「瑞穂町の未来を話そう！」懇談会で出された意見からわかること

●「つなげる」、「つながる」という考え方が様々な意見から見られる

- ・同質なもののつながりとして：人と人、施設と施設
- ・異質なもののつながりとして：人と施設、資源と施設、資源と人

●施設等や公共交通への要望もあるが、つなげる・つながるための「手段」としてのニーズが高い

- ・公共交通：つながるための移動手段の整備
- ・施設等への要望：つながる・つなげるための場所の改善

懇談会意見の概要

★交流

- ・ どのような人と：世代を超えて、国籍を超えて、住民と在勤・在学の人、趣味などの共通点での交流
- ・ どこと：近所、地域、町外
- ・ 地域での交流を求めている一方、自治会など地域のつながりがすでに固まっていて新規に入りにくい。
- ・ 現代版の「井戸端」が欲しい。

★使いこなす、活用する、活かす

- ・ 公共施設や資源などはもっと使いこなせるはずだ。
- ・ 何かをやるための施設や場、活動が制限されて使いにくい。使い方が柔軟にできる方が良い。
- ・ 活動に対する場の運営や使い勝手に柔軟性があると良い。

★自然ももっと使える

- ・ 六道山と残堀川をつなぐ散歩道など、資源と資源をつなぐことで魅力がアップする。
- ・ 特産品、商店と物との関わりが今はない、うまくつなげる。

★人

- ・ 自分の存在意義、誰かの役に立ちたい。
- ・ 能力を活かせる場がある、能力を上手く使う。

★ギャップがある → 個性的な、異質なものが同居している

- ・ 先端技術と田舎が同居している。
- ・ 今後伸ばしていく部分と、満足していてそのまま残していくものにギャップがあることが面白い。
- ・ 田舎だけど東京に近い。都心へのアクセスが伸びる一方で、守りたいものもある。

★都市基盤

- ・ 多様な機能が集中する「拠点」へのニーズは高いと想定される。
- ・ 公共交通への不満が突出している。

★公共施設

- ・ いろいろ施設はあるが、うまく使えていない。
- ・ 新規の公共施設の需要はあまりなさそうだ。

5) 住民意識調査における後期基本計画の評価からわかること

●要因が外部的なものであったり、調整事項が多く発生することから、相手方との関係でその進捗が決まるものについて、満足度マイナスの評価が多い。

- ・生活環境の保全(基地対策):国防・外交上の理由で情報が得にくい。
- ・鉄道の充実:事業者の経営判断により要望の実現性が左右される。
- ・バス交通の充実:事業者の経営判断により要望の実現性が左右される。
- ・多摩都市モノレールの導入:多摩地域における交通需要及び事業者の経営判断により、要望の実現性が左右される。
- ・防犯環境の充実:住民一人ひとりの防犯意識の向上が求められる。
- ・雨水対策の推進:近年の集中豪雨など、都市内冠水が発生、雨水下水幹線の整備促進、中小河川対策など総合的な雨水対策が求められる。
- ・幹線道路の整備:渋滞対策と合わせた都道の優先整備や必要な用地買収等、東京都及び周辺自治体との調整が必要となる。

※下図は、第5次基本構想における政策課題を検討する資料として、分野別の柱であるまちづくりの方針及び総合計画を推進するために（これら12の方針）について住民の評価を整理したものである。

まちづくりの方針等の下位に位置付けられる個別施策の評価について同様のものを別に示すが、この部分については、第4次基本計画の事業評価と合わせて個別施策の課題を分析し、第5次基本計画（前期）の中で、検討をしていくこととする。

後期計画の評価の概要

★住民意識調査の「満足度」の平均値がマイナス（不満足）にある分野

- ・4-1 安全・安心、基地対策、消費生活
- ・5-2 公共交通、住宅・公園、道路、上下水道・河川

